

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名	02	農業用施設整備事業	
根拠法令・例規等	土地改良法 備前市分担金徴収条例		
担当課(室)	農林水産課		
職・氏名	係長 藤森 亨		
電話	0869-64-1830		
このシート作成に要した時間	7.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者及び被災対象住民
目的(何のために)	農業基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象住民の安全を守るために
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業経営者・農業従事者の作業軽減・効率を図り、被災対象住民が安心して暮らせるように

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
単独事業	農業用施設の整備・維持管理を計画的に実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を行う。	
小規模ため池補強事業元利償還助成事業	国の補助事業とならない土地改良事業を整備する際に必要となる地元負担金を低利で公庫から融資を受け行う事業。(事業費の6.5/10相当額を限度に助成)	
小規模土地改良事業	地域の多様な担い手と、優良な農地を確保し、農業及び農村が有する多目的機能の発揮と活用を推進することにより、地元農業の発展拡大と、農村振興を図ることを目的として行う小規模な土地改良事業に対する単独の補助事業。(補助率33～50%以内)	
中山間地域等生活・交流基盤推進事業	限界集落問題などの課題を有する中山間地域の活性化を図るため平成20年度からの3カ年において集落機能の再編・強化のためのモデル事業や地域に適した交通手段の導入、地域の創意工夫を生かした活性化の取り組みを支援するとともに地域住民の生活・交流基盤の整備を進め、ソフト・ハードの両面から重点的・効果的に施策を推進するもの。	
土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホールや、ゲートの維持補修及び塗装、用排水路の補修又は、その他の整備改善に対して助成される行う事業。	
広域営農圃地農道整備事業	県営事業で整備している農道事業に対し関係市町村に割り当てられる負担金。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		131,374	152,619	108,557	
	必要人員人件費	千円	1.63人	11,423	2.02人	15,724
	事業費計		142,797	168,343	126,832	
	国県支出金		53,565	60,503	43,640	
	受益者負担		13,519	14,117	440	
	繰入金	千円	55			
その他(償)						
一般財源		75,658	93,723	82,752		
受益者負担比率	%	9.5%	8.4%	0.3%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	説明	受益面積1ha当りのコスト				
	結果指標量	事業	6.0	7.0	1.0	
	対前年比	%	-	116.7%	14.3%	
	活動コスト	円	13,856,000	13,421,000	11,321,000	
単位当たりコスト		2,309,333	1,917,286	11,321,000		

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	36.66	37.40	37.60	38.29
		実績値(B)	37.1	37.43	37.71	到達目標値
ため池整備率	達成率(B/A)	101.20%	100.08%	100.29%	40.00	

整備済みため池(部分改修を含む)÷ため池全数(平成22年度整備率 132÷350箇所)

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E> B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A～E> B
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成22年度より引き続き繰越して小規模ため池補強事業1箇所を整備中である。単独事業2箇所、小規模土地改良事業2箇所、中山間事業4箇所、土地改良施設適正化事業1箇所施工予定である。					

総合評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
近年農地の宅地化が進み、受益者は減少し、荒廃農地は増加傾向であるが、農業振興地域においては、補助事業を利用し、その他の地域については改良より、維持管理的な工事により農業用施設を改良・維持することで、農業生産の効率を上げ、農業振興を図る。	評価区分 <A～E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	ため池整備は事業費が多額であるが、近年の気象状況の変化による災害の大型化・局地化と予測できない傾向にあり、防災の面から考え、今後より一層の計画的整備を推進していく必要がある。					